



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 莞爾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,298	—	721	—	802	—	549	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 659百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	67.40	—
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第4四半期の数値及び平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	47,639	8,933	18.8	940.32
26年3月期	41,793	7,375	17.6	910.60

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,933百万円 26年3月期 7,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,113	△1.5	970	△18.8	1,108	△19.6	1,254	30.9	146.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った平成27年1月21日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行(361,500株)を考慮して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	9,500,000株	26年3月期	8,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	8,150,909株	26年3月期3Q	8,100,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られ、総じて穏やかな回復基調で推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は次のとおりであります。

小売流通市場におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動による消費マインドの低下に加え、夏場の豪雨・台風をはじめとする度重なる自然災害の爪跡が大きく、消費動向は全般的に低調のうちに推移しました。

建設市場におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間投資も輸出関連企業を中心とする企業収益改善を背景とした設備投資の増加が見られるなど、国内建設投資は旺盛であったものの、建設技能労働者不足による工程の遅延と資材価格の高止まりによるコストアップなどが損益を圧迫しました。

貿易事業におきましては、とりわけ、主力事業の医薬品市場におきまして、社会保障財源の問題を背景とする継続的な薬剤費抑制政策の影響の中、企業間競争が一層加速するなど、難しい経営の舵取りを余儀なくされました。なお、不採算でありました宝飾品部門については当連結会計年度中に撤退することとしたため、事業整理損を計上しております。

このような状況下におきまして、当社は平成26年12月24日に東京証券取引所市場第二部への上場を果たし、更なる事業基盤の強化に努めるとともに、ホームセンター事業の新規出店に向けて計画を進めております。また、持株会社である当社のもとで、各事業会社が小売流通分野、建設分野並びに貿易分野ともに顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は632億98百万円、営業利益は7億21百万円、経常利益は8億2百万円、四半期純利益は5億49百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業におきましては、接客サービスの基本に立ち返り、クレンジング、挨拶の励行及び欠品の抑制強化等を図り、顧客満足度の更なる向上に努めた結果、食品部門は堅調に推移しておりますが、非食品部門は消費税増税後の反動と6月から8月にかけて天候不順による季節商品の落ち込みにより苦戦を強いられました。これにより、上半期業績は低調に推移しましたが、期後半にかけては徐々に回復基調にあります。

これらの結果、売上高は350億15百万円、セグメント利益は3億79百万円となりました。

(建設事業)

建設事業は、将来における職人不足の更なる深刻化の懸念により工事物件の発注が前倒し傾向にあり、特に自走式立体駐車場建設において「(仮称)ららぽーと平塚立体駐車場新築工事」をはじめとする大型物件の受注などもあったことから、受注高は総じて順調に推移いたしました。しかしながら、天候不順に起因した工事進捗遅れ等もあり、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は252億11百万円、セグメント利益は6億40百万円となりました。

(貿易事業)

貿易事業は、海外仕入先の人件費高騰や急激な円安による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めると共に、既存商品についても収益確保に向けて積極的に価格転嫁の交渉を続けてまいりました。

これらの結果、売上高は28億74百万円、セグメント利益は3億46百万円となりました。

(その他)

売上高は1億95百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、58億46百万円増加し、476億39百万円（前期末比14.0%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53億31百万円増加し、265億67百万円（同25.1%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が35億4百万円増加、現金及び預金が16億40百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、210億71百万円（同2.5%増）となりました。主な要因はホームセンター事業の新規出店準備に伴い建設仮勘定が増加するなど有形固定資産のその他が5億46百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ42億88百万円増加し、387億6百万円（同12.5%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が54億54百万円増加、長期借入金が18億79百万円増加した一方、短期借入金32億31百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加し、89億33百万円（同21.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が6億18百万円増加、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4億14百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年12月24日発表の予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払までの平均期間に基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230,088千円減少し、利益剰余金が190,191千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,763千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,338	3,933,041
受取手形及び売掛金	11,665,086	15,169,221
商品及び製品	4,723,899	4,997,478
仕掛品	670,258	300,982
原材料及び貯蔵品	380,304	532,175
その他	1,510,606	1,679,326
貸倒引当金	△5,993	△44,572
流動資産合計	21,236,500	26,567,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,059,758	7,950,741
土地	8,015,027	7,997,604
その他（純額）	914,493	1,460,683
有形固定資産合計	16,989,279	17,409,030
無形固定資産		
投資その他の資産	985,252	936,830
その他	2,661,139	2,775,767
貸倒引当金	△78,931	△49,952
投資その他の資産合計	2,582,208	2,725,814
固定資産合計	20,556,740	21,071,675
資産合計	41,793,240	47,639,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,154,906	19,608,944
短期借入金	6,620,320	3,389,098
未払法人税等	118,470	39,679
賞与引当金	499,315	280,414
工事損失引当金	36,612	14,877
完成工事補償引当金	27,530	30,155
その他	1,972,902	2,606,937
流動負債合計	23,430,057	25,970,107
固定負債		
長期借入金	7,534,879	9,414,570
退職給付に係る負債	1,806,101	1,665,355
債務保証損失引当金	2,334	—
資産除去債務	697,962	712,994
その他	946,066	943,235
固定負債合計	10,987,344	12,736,155
負債合計	34,417,401	38,706,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	844,400
資本剰余金	34,800	449,200
利益剰余金	6,642,530	7,260,583
株主資本合計	7,107,330	8,554,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,734	338,366
繰延ヘッジ損益	46	1,917
退職給付に係る調整累計額	41,727	38,597
その他の包括利益累計額合計	268,507	378,882
純資産合計	7,375,838	8,933,066
負債純資産合計	41,793,240	47,639,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,298,282
売上原価	52,355,080
売上総利益	10,943,202
販売費及び一般管理費	10,221,952
営業利益	721,249
営業外収益	
受取利息	600
受取配当金	26,862
受取手数料	130,483
受取補償金	53,872
その他	77,085
営業外収益合計	288,904
営業外費用	
支払利息	126,680
株式公開費用	45,918
その他	34,859
営業外費用合計	207,458
経常利益	802,695
特別利益	
固定資産売却益	1,974
特別利益合計	1,974
特別損失	
固定資産除売却損	23,571
減損損失	24,960
事業整理損	21,000
その他	27,412
特別損失合計	96,944
税金等調整前四半期純利益	707,725
法人税、住民税及び事業税	110,876
法人税等調整額	47,487
法人税等合計	158,364
少数株主損益調整前四半期純利益	549,361
四半期純利益	549,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549,361
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	111,632
繰延ヘッジ損益	1,871
退職給付に係る調整額	△3,129
その他の包括利益合計	110,374
四半期包括利益	659,736
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	659,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月24日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場にあたり、平成26年12月22日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による払込を受け、新株式1,400,000株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ414,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が844,400千円、資本剰余金が449,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,015,843	25,211,824	2,874,770	63,102,439	195,843	63,298,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,008	237,863	—	244,871	—	244,871
計	35,022,851	25,449,688	2,874,770	63,347,310	195,843	63,543,154
セグメント利益	379,128	640,135	346,426	1,365,690	65,658	1,431,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,365,690
「その他」の区分の利益	65,658
セグメント間取引消去	△36,422
全社費用（注）	△673,676
四半期連結損益計算書の営業利益	721,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計	その他	合計
減損損失	—	19,864	—	19,864	5,096	24,960

（重要な後発事象）

（第三者割当増資による新株の発行）

当社は、平成26年11月14日及び平成26年12月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式361,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成27年1月21日に払込が完了いたしました。

その結果、資本金は951,404千円、発行済株式総数は9,861,500株となっております。

- | | |
|-----------------|---|
| （1）発行する株式の種類及び数 | 普通株式 361,500株 |
| （2）割当価格 | 1株につき592円 |
| （3）払込金額 | 1株につき459円（会社法上の払込金額） |
| （4）資本組入額 | 1株につき296円 |
| （5）割当価格の総額 | 214,008千円 |
| （6）資本組入額の総額 | 107,004千円 |
| （7）払込期日 | 平成27年1月21日 |
| （8）割当先 | みずほ証券株式会社 |
| （9）資金の用途 | 長野県安曇野市及び長野県塩尻市に加工食品及び日配品に加え生鮮食品（鮮魚・精肉・果実・野菜・惣菜）まで取り扱うスーパーセンターの出店を予定しており、当該スーパーセンターの出店資金として平成28年3月末までに全額を充当する予定であります。 |